

RICOH REPORT

2014  夏号

Contents

- 1 リコーグループについて
 - 3 トップメッセージ
 - 7 決算レポート
 - 9 サステナブルな企業活動
 - 11 ニュースファイル
 - ▶ 国内販売会社の統合
 - ▶ 産業向け事業強化に向けた再編
 - ▶ リコー所属森田理香子プロ、2013年度賞金女王に輝く
 - ▶ [PENTAX 645Z]新発売
 - 13 株主様Information
- 裏表紙 株主メモ、INFORMATION

リコー グループについて

リコーグループは、約200の国と地域で、事業を展開しています。

人と情報のかかわりの中で常に新しい価値を生み出す製品—

オフィス向け画像機器、プロダクションプリンター、サプライ製品、デジタルカメラ、

またサーマルメディア、半導体、FAカメラなど産業用製品—、

さらにマネージド・ドキュメント・サービス(MDS)、ITサービスを含むさまざまなサービス事業や

ソリューションといった幅広い分野でビジネスを行っています。

高い技術力に加え、リコーグループの際立った顧客接点力や

持続可能社会の実現への積極的な取り組みが高い評価をいただいています。

数字で見る リコー

連結売上高

2兆2,369億円
(2014年3月期)

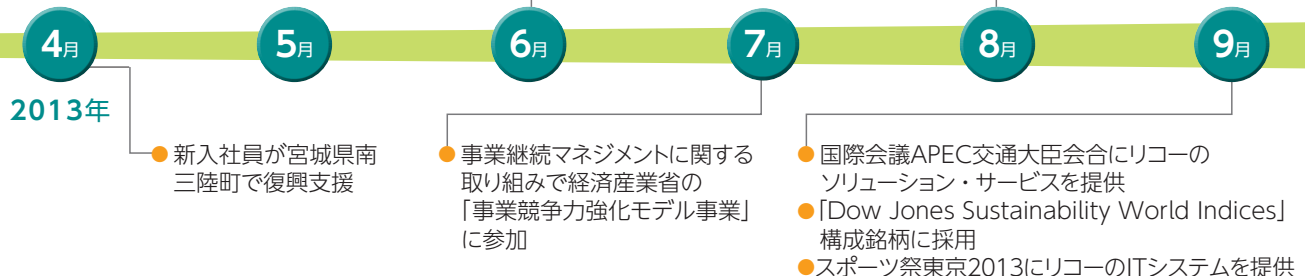
事業エリア

全世界
約**200**の国と地域
(2014年3月31日現在)

A3カラーレーザー 複合機

世界シェア**1**位*1
(2013年出荷台数)

●2013年度のレビュー





世界で最も
持続可能な100社

10年連続選出

社会的責任投資
インデックス^{※2}

11年連続採用

国内外特許
保有権利数

45,604件
(2013年3月31日現在)

※1 単機能コピー機を含む
出典：IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker, 2014Q1
※2 FTSE4 Good Index Series

● グローバル人材の育成支援の一環として途上国を派遣先とする新教育プログラムを開始

● テレビ会議システム「ユニファイド コミュニケーション システム P3000」と超短焦点プロジェクター「IPSiO PJ WX4130N/WX4130」が2013年度アジアデザイン賞受賞

● 青少年の体験活動推進企業表彰「文部科学大臣賞」を受賞
詳細はP9へ

10月

11月

12月

1月

2月

3月

2014年

- 「グッドデザイン・ベスト100」に複合機・プロダクションプリンター、デジタルカメラが選出
- 初代イクメン企業アワードで特別奨励賞受賞
- 第3回バイオマス製品普及推進功績賞受賞

- 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 「世界で最も持続可能な100社」に日本企業で唯一、10年連続選出 詳細はP10へ
- デジタル複合機「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003シリーズ」が省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

- カーボン・オフセット大賞「優秀賞」を受賞
- 累計約7万枚の写真が持ち主のもとに「セーブ・ザ・メモリー プロジェクト」 詳細はP10へ



三浦社長に聞く

第17次中期経営計画の振り返りと 第18次中期経営計画の概要

代表取締役 社長執行役員・CEO

三浦 善司

■ 第17次中期経営計画について ■

Q 第17次中期経営計画(以下、17次中計)の戦略はどのようなものでしたか。

A 2011年度から2013年度にわたる17次中計では2つの基本戦略を展開しました。

1つめの「事業の創造と集中」では、従来のドキュメントに加えて、ITサービス、コミュニケーションの3つの領域における「モノ(製品の所有)」と「コト(サービスの利用)」を組み合わせることでお客様へ提供する価値の拡大に取り組みました。また、プロダクションプリンティングの拡大、新興国市場における事業の拡大、新しい事業の創出などにも挑戦しました。

2つめの「高効率経営の実現」では、「体質改造」をキーワードとして、厳しい経営環境下においても安定して業績目標を達成し、さらなる成長へ向けた強靱な経営体質を築くことを目指してきました。経費の削減、重複する機能の解消、人員配置の最

適化に加えて、あらゆる業務を対象にそのあり方を抜本的に見直しました。

Q オフィス向けの事業について展開した施策は何ですか。

A オフィス向け事業については中核製品のラインアップを刷新しました。業界最高水準の低消費電力を実現し、スマートフォンやタブレット型PCからも簡単に出力可能で、モバイルやクラウドにも対応したMFPを取りそろえました。加えて、マネージド・ドキュメント・サービス(以下、MDS)のグローバル展開を加速しました。

ITサービスは、ドイツのADA社、米国のmindSHIFT社などの買収を通じて体制を強化するなど積極的な事業拡大を進め、ネットワークシステムソリューション分野の売上を大きく伸ばすことができました。

また、新興国での成長機会を取り込むために、現地マーケ

ティング活動により顧客ニーズを把握し商品・サービスの展開を強化するとともに、新興国市場で需要の大きいA4複写機／複合機のラインアップを拡充しました。またインド、トルコ、ベトナムなどの国で直販体制の強化を行いました。

Q 新しい事業の具体的な施策は。

A プロダクションプリンティングでは、「RICOH Proシリーズ」の商品群の強化に加え、PTI社、Avanti社との資本提携などにより、お客様に提供するソリューションのラインアップを強化しました。

また、お客様のワークスタイルに変革をもたらすコミュニケーション領域の製品として近距離で投射可能なプロジェクター、小型で持ち運び可能なテレビ会議システム「ユニファイドコミュニケーションシステム」、遠隔地とのコミュニケーションも実現する電子黒板「インタラクティブホワイトボード」などを発売しました。

一方、カメラ事業では、製品ラインアップや技術力の強化として、PENTAXイメージング・システム事業を買収しました。また、新たな顧客価値の創造として、一度シャッターを切るだけで撮影者を取り囲む全地球イメージを撮影できる世界初の画像インプットデバイス「RICOH THETA (リコー・シータ)」を発売し、新しい映像体験による顧客価値を創造しました。

結果、新規事業分野の売上高構成比率は17次中計の目標値25%に対して28%を達成することができました。

Q 「高効率経営の実現」ではどのような施策を展開しましたか。

A グローバル調達機能の強化による原価低減、人員配置の最適化などによる経費削減を実施しました。また、国

内における設計機能および生産機能の再編として、リコーテクノロジーズ社、リコーインダストリー社を設立し、開発力とモノづくり力の強化、生産性のさらなる向上を図りました。

Q 17次中計の成果は。

A リコーグループは、世界金融危機、東日本大震災、タイにおける大洪水などの影響による非常事態からの脱却はもちろん、さらなる飛躍を遂げるために多岐に渡る施策を積み重ねてきました。17次中計最終年度の2013年度の財務目標に対して以下の結果となりました。

	2013年度目標	2013年度実績
売上高	2兆1,000億円	2兆2,369億円
営業利益	1,500億円	1,203億円
営業利益率	7.1%	5.4%
R O E	10.0%	7.6%

(2012年5月修正目標)

Q 17次中計の課題をどのように認識していますか。

A 金融危機、自然災害、歴史的な円高などの外部環境の変化に対して、グループ一体となって施策を推進することで未曾有の危機を乗り越えることができましたが、金融危機以降のお客様のニーズの変化に対して十分なスピードをもって対応できていなかったことが大きな課題と考えます。

従来のおフィスのお客様に対するモノとコトの組み合わせによる価値を、スピードを上げてお客様に届けるとともに、オフィス以外のお客様にもリコーグループの強みを活かした商品・サービスを積極的に提供していきたいと考えます。

■ 第18次中期経営計画について ■

Q 第18次中期経営計画（以下、18次中計）はどのようなことを目指してしていますか。

A 2014年度から始まる18次中計は、2020年、さらにその先を見据えて、リコーグループの長期的発展を確実にするための3年間と位置づけています。

企業が永續するためには環境変化に適応しながら、新しい価値を社会に提供し続けなければなりません。私たちは未来に向けた「目指す姿」を定めました。「安心」、「快適」、「便利」の3つの側面からお客様への価値を提供し、企業価値を高めていきます。

■ リコーの目指す姿

お客様の期待を超えた、
安心、快適、便利 を提供し、
ライフスタイルの変革を支援する
環境にやさしい会社

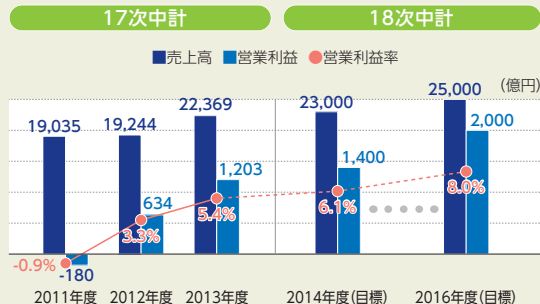
Q 18次中計では、どのような目標値を設定していますか。

A 18次中計の最終年度である2016年度は、連結ベースで売上高2兆5,000億円以上、営業利益2,000億円以上、営業利益率8.0%以上、ROE10.0%以上、総還元性向30%程度を目標値とします。

18次中計の初年度である2014年度では、連結ベースで

売上高2兆3,000億円、営業利益1,400億円、営業利益率6.1%、ROE8.0%以上を目標値に設定しています。

■ 18次中計の主要財務目標（連結）



Q 目標達成のためにどのような戦略を展開しますか。

A 現在の収益の柱であるオフィス事業領域の収益力を徹底的に強化し、キャッシュの創出力を高めます。また、そのキャッシュを新たな成長領域に投資します。

Q オフィス事業領域の収益力をどのように強化しますか。

A リコーグループの収益の基盤であり、MFPやプリンターなどの製品性能やコスト競争力を向上させ、市場占有率を高めます。

また、MDS、MFPのクラウド連携、オフィス全体の環境負荷低減などにより、幅広いお客様のご要望に対応した製品・サービスを提供します。

さらに、オフィスのお客様に対して、ITサービスのメニューの拡充、コミュニケーションのための商品・サービスの強化など

により、提供価値を広げます。

新興国では、マーケティングおよび販売体制の強化、現地のお客様のニーズに合わせた製品・サービスの提供を加速します。

Q 新たな収益の柱をどのように確立していきますか。

A リコーグループの強みである、お客様接点力、技術力に立脚して成長する市場での事業機会を確実に捉えることで新たな収益の柱を確立します。

商用印刷事業領域では、印刷業のお客様のプリンティングニーズに対して高い生産性を実現する製品・サービスを提供します。

インダストリー事業領域では、例えば、生産現場のお客様に対して、高いセンシング技術に基づく光学モジュール、FAカメラ、検査装置、保守・メンテナンスを含めた統合サービスを提供するなど、さまざまなお客様のニーズに対応します。



コンシューマ事業領域では、例えば、カメラ事業は既存のデジタルカメラに加え、RICOH THETAなどの次世代映像機器にアプリケーション・サービスを付加した新しい映像体験を提供することなどで、拡大を目指します。

Q 確実に目標を達成するためにどのように取り組みを進めますか。

A お客様の声をすみやかに商品企画・設計開発につなげるために、オフィス、インダストリー、コンシューマ等の事業領域ごとの体制を整えました。また、未来のお客様のニーズをより早く捉え、それを具現化するために、グループ内のシナジーを高めながら、技術開発を加速させる技術経営体制を再構築しました。また、さらなる体質改造として、グループ全体にわたる効率化をさらに加速し、徹底的に無駄を排除します。

確実に目標を達成するために全社一丸となって取り組んでいきます。

※記載されている計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは2014年4月25日の通期決算発表時点で入手可能な情報に基づく、将来の業績に関する見通しです。

決算 レポート 2013年度 連結決算

売上高

国内は、カラー複合機の新製品の貢献とともに、パソコン等の買替需要やITサービスの伸長により売上高が9.6%増加しました。

海外は、為替の影響とともに米州におけるプロダクションプリンティング事業の好調や、欧州のネットワークシステムソリューション分野の大幅伸長により売上高が21.7%増加しました。その結果、国内外合計の売上高は22,369億円と前年度比16.2%の増加となりました。

営業利益、株主資本 当期純利益率(ROE)

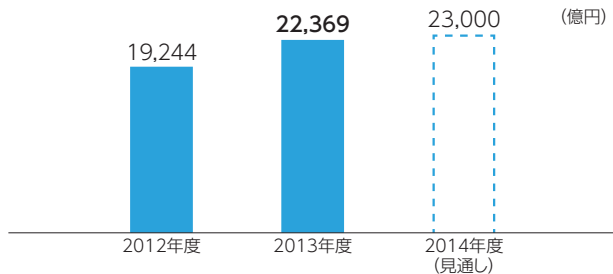
カラー複合機の新製品や構造改革活動によるコストダウンの成果が寄与し、営業利益は1,203億円と前年度比89.8%の増益となりました。

営業利益の改善により、株主資本当期純利益率(ROE)も改善し7.6%となりました。

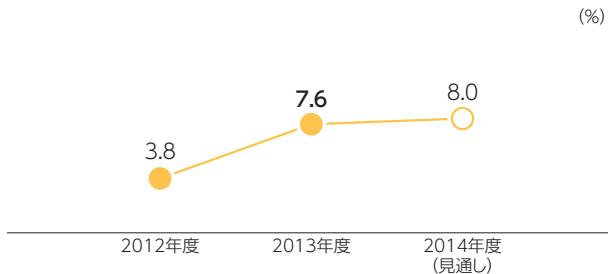
1株当たり配当金

期末配当金を16.5円とし、年間配当金を33円とさせていただく予定です。2015年3月期の配当金は、1円増配の年間34円を予定しています。

● 売上高

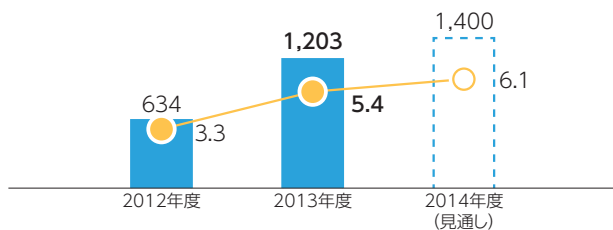


● 株主資本当期純利益率(ROE)



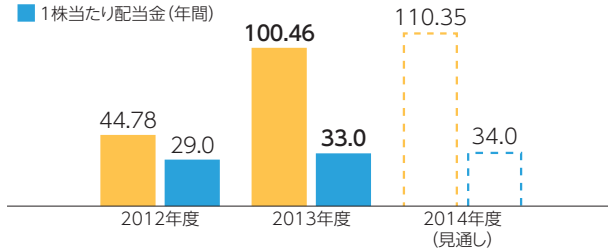
● 営業利益・営業利益率

■ 営業利益 (億円) ● 営業利益率 (%)



● 1株当たり当期純利益・1株当たり配当金

■ 1株当たり当期純利益 (円)
■ 1株当たり配当金 (年間)



● 分野別売上高

売上高 構成比 対前年伸び率

■ その他分野

1,614億円 7.2%
+10.5%

- リース・ファイナンス事業の売上高に加え、デジタルカメラ事業の売上高が、新製品投入により、国内を中心に増加しました。

■ 産業分野

1,050億円 4.7%
+12.8%

- 光学ユニット事業や海外における半導体事業の伸長により、売上高が増加しました。

■ 画像&ソリューション分野

19,704億円 88.1% +16.9%

■ ① オフィスイメージング

14,774億円 66.0% +11.1%

- 主にMFPにおいてカラー機の売上高が伸長、マネージド・ドキュメント・サービス(MDS)*の売上高も増加しました。加えて、円安の進行の影響もあり、売上高が前年度に比べ増加しました。

*マネージド・ドキュメント・サービス(MDS)

お客様の文書に関わる運用管理業務を受託し、コスト削減と生産性向上を実現するサービス。

■ ② プロダクションプリンティング

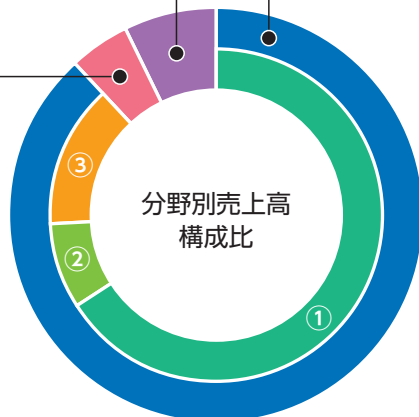
1,850億円 8.3% +25.9%

- 円安の影響に加え、主に海外において新製品やアフターセールスが伸長し、売上高が増加しました。

■ ③ ネットワークシステムソリューション

3,080億円 13.8% +47.5%

- 国内のパソコンの買替特需と国内外のITサービスの拡大により、売上高が増加しました。



● 地域別売上高

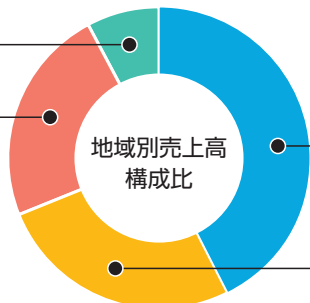
売上高 構成比 対前年伸び率

■ その他

1,726億円 7.8%
+27.2%

■ 欧州・中東・アフリカ

5,194億円 23.2%
+23.2%



■ 日本

9,535億円 42.6%
+9.6%

■ 米州

5,912億円 26.4%
+19.1%

市村自然塾関東が文部科学大臣賞を受賞

次世代育成支援事業「市村自然塾関東」の取り組みが、文部科学省主催「2013年度 青少年の体験活動推進企業表彰」において、「文部科学大臣賞」を受賞しました。

「青少年の体験活動推進企業表彰」は、社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業を文部科学大臣が表彰するもので、2013年に新たに創設されました。

市村自然塾関東は「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に、農作業を中心とした体験活動と共同生活を通じて、子どもたちの心と身体の健全な成長を支援することを目的に2002年に設立したNPO法人で、その活動資金をリコーの社会貢献積立金*から拠出しています。毎年10月頃に小学4年生～中学2年生を対象に、広く一般に向けて塾生を募集しています。

*社会的責任として安定した継続性のある社会貢献を行うため、利益の一部を積み立てて活用する、株主総会で承認された制度。



泥んこになっての作業

市村自然塾関東の活動の詳細については、こちらをご覧ください。

▶ <http://www.szj.jp/>



累計約7万枚の被災した写真が持ち主のもとに — セーブ・ザ・メモリー プロジェクト —

リコーグループのリソースやノウハウを活かし、自治体と連携しながら推進できる復興支援活動としてセーブ・ザ・メモリープロジェクトを2011年8月から進めてきました。

このプロジェクトは、東日本大震災の被災者の皆様に津波で失われた写真を取り戻していただくことを目的にしています。地方自治体やボランティアの方々が回収・洗浄した貴重な写真を、複合機でデジタル化してクラウド上に保管することで、写真の検索を容易にします。

これまでデジタル化した写真枚数は、合計で40万枚を超え、このうち約7万枚の写真を被災者の皆様にお返しできました(2014年3月時点)。

現在も宮城県女川町、亘理町の2カ所の写真センターでセーブ・ザ・メモリー検索システムをご利用いただいています。

リコーグループの復興支援への取り組みの詳細については、こちらをご覧ください。

▶ <http://blog.rioh.co.jp/shinsai/>



写真を検索する様子



10年連続「世界で最も持続可能な100社」に選出



2014年1月、カナダのコルポレートナイツ社が選定する「世界で最も持続可能な企業100社(Global100)」に10年連続で選出されました。「Global 100」は、毎年世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)にあわせて公表されており、世界の主要企業約4,000社を対象に、厳密な審査により上位100社を持続可能性の高い企業として選出しているものです。経済、社会、環境の3つの分野で、イノベーションの積極的な推進、従業員の健康と安全、ダイバーシティにおけるリーダーシップ、温室効果ガスの削減等を含む12項目の指標により企業価値を総合的に評価しています。2005年に本評価が開始されて以降、継続して選出されている日本企業はリコー1社です。

1

国内販売会社の統合

国内の販売会社を再編し、リコーテクノシステムズ(株)、リコービジネスエキスパート(株)、およびリコーITソリューションズ(株)の一部を、2014年に7月1日にリコージャパン(株)に統合します。

この再編により、サービス事業への構造転換をさらに加速し、全国に広がる強固な販売・サービス体制とそれぞれの組織が培ってきた専門性を融合させ、グループの総合力を活かしたワンストップでのソリューション・サービス提供を強化します。

地域・市場に即した高品質でスピーディーな対応を実現するとともに、基盤事業であるドキュメント領域の継続的な成長と、ITサービスやコミュニケーション、ワークプレイス、ビジネスプロセス領域などのソリューション・サービス事業強化による新たな顧客価値を創造し、お客様とともに持続的に成長することを目指します。

2

産業向け事業強化に向けた再編

新たな事業の柱として、産業向け事業を強化するため、2つの体制刷新を行います。

「光学機器外販事業および 電装ユニット外販事業の再編について」

(株)リコー、リコー光学(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)の各社にて展開していた光学機器の外販事業および電装ユニット外販事業を10月を目処に新会社へ統合することで、お客様や市場の変化に迅速に対応できる体制を整えます。新体制ではグループ内に分散している技術や人材を結集し、光学機器市場、ファクトリーオートメーション市場、自動車市場等の成長市場での事業を拡大、強化します。なお、新会社設立の詳細につきましては、決定しだい公表いたします。

「電子デバイス事業の再編について」

電源ICなどアナログ半導体製品を主体としたビジネスを行っている電子デバイスカンパニーの事業を10月を目処に新会社に移管します。より自主・自律した事業としてスピーディーな経営判断と事業に適した効率的な経営インフラ構築を実現し、市況変化の激しい半導体事業において、競争力をさらに高めることを狙いとしています。

3

リコー所属森田理香子プロ、 2013年度賞金女王に輝く

リコー所属の森田理香子プロがツアー最終戦のLPGAツアーチャンピオンシップ
リコーカップを終え、2013年度年間賞金ランキング1位を獲得し、賞金女王に輝き
ました。

今回の賞金女王獲得によって、「日本女子ゴルフツアーの顔」となった今シーズン、
既に3月に優勝し、一層の活躍が期待されます。引き続きご声援よろしくお願いま
す。

また日本経済新聞に森田プロの全面広告を掲載し、発想の転換で、結果を引き寄
せる森田プロ自身の「imagine. change.」を紹介しました。リコーはこれからも常に
勝利を目指して挑戦し続ける森田プロを応援していきます。



日本経済新聞掲載広告(2013年12月13日)

4

映像表現の頂点を目指した中判デジタル一眼レフカメラ 「PENTAX 645Z」を新発売



PENTAX 645Z

リコーイメージング(株)は、新たに大型CMOSイメージセンサーを採用し、
有効約5,140万画素という超高精細画像を実現するとともに、プロユースに
も対応する快適な操作性と高い信頼性を備えたレンズ交換式中判デジタル
一眼レフカメラ「PENTAX 645Z」を発売します。

本製品は、さらなる高画質と信頼性の向上を追求しイメージセンサーや画
像処理エンジンを一新、立体描写に優れた画像を実現しています。また、最高
約3コマ/秒の連写性能、高精細なチルト式液晶モニター、主要な機能の大幅
な強化と動作レスポンスの向上を図ることで、プロの現場に必要とされる機
動性も備えています。さらに、フルHD動画撮影や無線通信によるスマートフォ
ンとの連携機能なども備えており、新しい映像表現の可能性や自由度を、大
きく広げるモデルです。

株主様 Information

◎ 株主優待のご案内

2009年より株主様向け企画を実施してまいりましたが、2014年度より株主優待として以下のように株主の皆様にご案内させていただきます。



卓上カレンダー



壁掛けカレンダー

A 単元(100株)以上保有の全株主様にお送りするもの

		9月末(権利確定)	
		100株以上1,000株未満	1,000株以上
優待品	卓上カレンダー	◎	
	壁掛けカレンダー		◎

発送時期：11月下旬(予定)

※本年のカレンダーは、リコー所属 森田理香子プロのカレンダーを予定しています。

B 単元(100株)以上保有の全株主様にご応募いただけるもの(抽選)

	3月末(権利確定)		9月末(権利確定)	
	100株以上1,000株未満	1,000株以上	100株以上1,000株未満	1,000株以上
カメラセミナー				◎ (20名様)
市村自然塾見学会		◎ (15名様)		◎ (15名様)
リコーフィル演奏会		◎ (ペア250組500名様)		◎ (ペア250組500名様)
ラグビー観戦会	◎ (ペア500組1,000名様)			
日本科学未来館の招待券	◎ (ペア1,000組2,000名様)			
全英リコー女子オープングッズ				◎

ご案内時期：

6月初旬
[招集通知に同封]

12月初旬
[RICOH REPORT(冬号)に同封]

C 全株主の皆様へご案内するもの

3月31日/9月30日時点で ●リコー株式を保有されている全株主の皆様は、リコーイメージング(株)のカメラ製品を特別価格にてご購入いただける特典がございます。

ご案内時期：6月下旬に発送する決議通知および12月初旬に発送するRICOH REPORT(冬号)とともに年2回ご案内いたします。

◎ 2013年度株主様向け企画のご報告

当社に対するご理解を深めていただくため、株主の皆様とのコミュニケーションを図る企画を開催いたしました。



カメラセミナー

良かった 100%

3月15日、ご応募いただいた中から抽選で選ばれた株主の皆様14名をご招待し、「神代植物公園」(東京)にてカメラセミナーを実施いたしました。当日は、本社とバス移動の時間を利用してカメラの使用法について説明をした後、神代植物公園にて自由に撮影していただきました。名物深大寺そばを含む昼食をとった後、本社に戻り、和やかな雰囲気の中講評会を行いました。

株主の皆様からは、「K-50を購入した。以前旅行で撮影したがうまく撮れなかったが、今回の撮影会で色々な使用方法を教えてもらって大変参考になった」「今回のセミナーは初心者向けであったが、改めて勉強になることもあり良かった」「良い企画だと思うので続けて欲しい」といったご感想を頂戴いたしました。



リコーフィル演奏会

どちらでもない 2.8%

良かった 97.2%

3月9日、ご応募いただいた中から抽選で選ばれた株主の皆様(ペア227組 440名)を「リコーフィルハーモニーオーケストラ第55回演奏会」(東京都)にご招待いたしました。

株主の皆様からは、「感動しました。プロの方の演奏会よりも皆さんの一所懸命さが心に響いた」「楽しい時間をありがとうございました」「全体的に聴き応えのある演奏だった。最後までじっと聴き入り感動した」といった感想を頂戴いたしました。



ラグビー観戦会

悪い 2.6%

良かった 97.4%

1月11日(愛知県:豊田自動織機シャトルズ戦)、ご応募いただいた中から抽選で選ばれた株主の皆様(ペア44組 74名)をリコーラグビー部BlackRamsの試合にご招待いたしました。当日は、株主の皆様からのご声援を受け、勝利を飾ることができました。

株主の皆様からは、「初めての観戦だったが、テレビで見るとより迫力があってよかった」「今回の観戦でラグビーに興味が出てきた」「応援しているので頑張って欲しい」といった感想を頂戴いたしました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
単元株式数	100株 (2014年1月1日付で1,000株から変更)
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(0120)782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社 の全国各支店で行っております。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■「配当金計算書」について

配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

INFORMATION

WEBサイトのご案内 <http://www.ricoh.co.jp/>

当社では、最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報をご提供しています。



IR/財務情報
CSR/環境



今後のIRスケジュール(予定)

当社では迅速かつ正確な情報開示を心がけるほか、投資家の皆様に向けたさまざまな活動も行っています。以下は当社の今後のIRスケジュールになります。ご参考の上、引き続きご支援いただけますようお願いいたします。

なお、予定は予告なく変更される場合がございます。



電子ブック版RICOH REPORT

1年に2回、株主の皆様のお手元にお届けしている「RICOH REPORT」をホームページ上に電子ブックで掲載しています。



株式会社リコー

〒143-8555 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
TEL (03) 3777-8111



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

